

地方部の若年層における居留意向の規定要因

——小学生・中学生・高校生における
基本的属性および家族的要因の影響——

西出 崇

はじめに

- I. 年齢と居留意向
 - II. 各年齢層における居留意向と基本的属性
 - III. 家族の会話と若年層の居留意向
 - IV. 家族観と若年層の居留意向
- おわりに

はじめに

本稿は、福井県若狭町で実施した若年層を対象とする大規模意識調査を用い、地方部における若年層の居住地選択行動を明らかにすることを目的とする研究の一環として、小学生、中学生、高校生における将来の若狭町への居留意向について基本的属性や家族的要因との関係を検討するものである。これは研究全体の枠組みからすれば、基礎的分析にあたるもので、意識調査データの記述的分析を中心に、今後の分析を進める上での視点および仮説を探り出すことを目的とする。このような基礎的作業については、既に「学生・社会人調査」で進めており（西出, 2012a）、基本的にはこれと同様の分析枠組みと手順に沿って分析する。加えて、小学生から高校生までの調査データを横断的に検討することで、擬似的な時系列データとして年齢にともなう変化についても検討する。

若年層における居住地選択行動については、管見の限りではこれまでほとんど研究されていない。居住地選択は人口移動と深く関連しており、この課題を扱ってきたのが社会移動研究であるが、地域的な移動に関してはあまり関心が払われていない¹⁾。すなわち、階層の垂直的移動に付随して地域の水平的移動が捉えられており、一般に人々は階層の上昇移動を目指して主に地方部から都市へと移動することを前提とし、水平的移動そのものについての分析はあまりなされていない。またその隣接領域である教育社会学においては、高校生の進路研究の

一環として地域移動を扱うものが見られるが、主たる関心は進路選択にあり、地域移動はその説明変数の一つとして扱われている（例えば、富江, 1997; 石戸谷, 2004; 中村, 2010 など）。

このように、人口の地域的移動がこれらの研究の中心的課題となっていないのは、人々は地域的な移動を主たる目的としているわけではなく、階層の上昇移動や地位達成、教育達成を目指した結果、地域的な移動がともなうと考えられているためである。一般に、人々の行動の前提として「動機」があるとするれば、このような捉え方は妥当である。しかしそれは、地位達成や教育達成の意味内容が人々に等しく共有されていることを前提としているように思われる。このことは、階層研究の一環として職業威信の序列などに関心が払われてきたこととも関係しているといえる。他方で、これらの価値が共有されるのは、経済成長期にある社会であるともいえる。経済的成長を遂げた社会では、人々は一般に自己実現的な価値を重視するようになるとすれば、このような一元的な上昇志向的価値は共有されなくなるだろう²⁾。だとすれば、地域移動を階層移動にともなう副次的な現象とは異なる枠組みでも捉える必要があるといえるだろう。本研究ではそのような問題意識から、人口の地域移動へのアプローチの一つとして、地方部の若年層の意識や態度に注目する。

分析に先立って、本稿で使用するデータについて示しておく³⁾。ここで使用するのは、2011年に福井県若狭町において実施された「若狭町定住意識調査」のデータ

である。調査対象は、小学校5年生から23歳（大学卒業年次相当）までの合計2333名の若年層で、「小学生調査」「中学生調査」「高校生調査」および高校卒業後の者を対象とする「学生・社会人調査」の4つのパートに分けて実施した。調査項目としては、将来においても若狭町に居住する意向があるかどうかを中心に、町に対する現状認識や愛着、家族との関係、職業観や人生観、都会イメージなど幅広くたずねている。また、それぞれのパートにおける調査票については、「学生・社会人調査」をフルセットとし、高校生、中学生、小学生については、それぞれの年齢層に応じて質問文や選択肢を修正ないしは省略し、一部に追加的な項目を加えたサブセットとなっている。

調査の方法は、それぞれ以下の通りである。「小学生調査」「中学生調査」「高校生調査」については、それぞれ学校の協力を得ることができたため、調査票の配布と回収は学校を経由して実施した。そのため回収率はかなり良好で、「小学生調査」については100%、「中学生調査」については96.5%、高校生調査については88.4%であった⁴⁾。これらに対して、「学生・社会人調査」の対象者については、学校などを通じて一括して調査票の配布と回収ができるわけではなく、また進学や就職などで町外に居住、転出している者もいるため、方法的にやや問題はあがるが次のような形で調査を実施した。

対象者は高校を卒業してから大学を卒業する年次にあたる年齢までの全ての者であるが、調査時点における住民基本台帳からでは既に転出している者を補足できないため、ここでは町内に2つある中学校の該当年度の卒業生名簿を用いた。しかし、若狭町では高校卒業後に約7割の者が進学するが、通学可能圏内にはほとんど高等教育機関が存在せず、多くの者は進学のために町外に出るため、中学校卒業時の住所には居住していない⁵⁾。これらの者については、現住所を特定することが現実的には不可能であるため、調査期間を一般的な夏期休暇の帰省時期にあたる8月10日から8月31日に設定し、中学校の卒業生名簿に記載されている住所に対して郵送調査を実施した。その結果、回答が得られたのは対象者1004名のうち256名で、回収率は25.5%となっている。

このような方法では、調査対象者を十分に補足することは難しく、また回答が得られた者についても偏りが生じている可能性が高い。しかし、高校卒業時および大学などの教育終了時は将来にわたっての居住地を決める重

要な契機であり、この年齢層を対象とする調査は、若年層の居住地選択行動について検討する上では欠かせないこと、および時間や手間などのコストを考えれば、問題はあがるものの現実的には妥協せざるをえない方法であるといえる⁶⁾。「学生・社会人調査」については、既に基本的な分析作業を進めており、本稿はその枠組みに沿って小学生、中学生、高校生のデータを分析することが中心になるが、データを比較対照する際には、このような調査上の問題点を念頭におく必要がある⁷⁾。

以上のように、各パートの調査は形式的には独立したものとなっているが、調査項目の基本的な枠組みは共通しており、相互に比較可能なデータとなっている。また、データそのものはクロスセクション・データではあるが、各調査の共通項目を年齢に沿って分析することで、擬似的な時系列データないしはパネルデータと見なして分析できる可能性もある⁸⁾。管見の限りではあるが、若年層の居住地域選択に関して、小学生から大学卒業年次に相当する年齢までを対象にした、これほどの大規模データは他に例がなく、地方部における若年層の居住地域選択行動や進路選択を考える上で非常に貴重なデータであるといえる。

以降の分析では、目的変数を若年層における将来の町への居住意向とし、まず年齢にともなう居住意向の推移について検討する。それを踏まえて、小学生、中学生、高校生の各調査について、基本的属性と居住意向との関係を検討し、家族的要因として家族との会話および家族観を検討する。また、小学生から高校生までのそれぞれの分析を横断的に見ることで、年齢にともなう変化についても検討する。分析の手順は、先述の学生・社会人調査と同様に、各変数と目的変数である居住意向との単純相関を検討し、その上で基本的属性や家族的要因が全体として居住意向とどのような関係にあるのかを、重回帰モデルで検討する。この作業を通して、若年層の居住意向を規定する要因の基本的構造を記述するとともに、それらに対して仮説的に説明を加えることで、今後の分析に向けての課題や視点を探っていく。したがって、ここでの分析は仮説検証型ではなく、データの記述を基礎に仮説の索出と分析枠組みの構築を目的とする探索的分析であり、ある意味では研究目的に対する結論を示すものではない。

I. 年齢と居留意向

はじめに、一連の調査データを全て結合して、若年層における若狭町への居留意向が、年齢にともなうどのように推移するのかを検討する。図1は、年齢別に将来の若狭町への居留意向を集計したものである⁹⁾。ここでは、それぞれの年齢において、将来も町に居住する意向を持つ「住みたい」「どちらかといえば住みたい」を選択した者の割合を示した。注目したいのは、「V字」型の推移である。あくまでも擬似的な時系列データであることには注意する必要があるが、小学生の段階では6割近くの者が居留意向を持つが、中学校2年生あたりを境に高校1年生にかけて急激に居留意向が低下し、その後は高校3年生にかけてかなり回復する。そして、先述のようなデータの問題点があるため参考値として見る必要があるが、学生・社会人では小学校5年生とほぼ同じ水準となる。

中学生から高校生にかけての変化は、いわゆる思春期の時期に特有の心理状態と関係していると考えられるが、その後の推移として居留意向が上昇する理由と併せて今後の検討を要する。数値だけを見れば、小学生の段階と高校卒業時で居留意向はほぼ同じ水準であるが、その内容は異なったものであると考えられる。後の分析において、年齢層ごとに居留意向を規定する要因を分析し、それらを比較することで小学生と高校卒業時との居留意向の内容の違いや、成長とともに町への居留意向がどのように形成されていくのかを検討する。

次に、年齢にともなう居留意向の推移を、性別および

居住地域で分けて示す。図2は、性別ごとに「住みたい」「どちらかといえば住みたい」と回答した者を合わせた割合である。全体の傾向としては、いずれも中学校2年生を境に居留意向が低下し、その後高校卒業にかけて上昇するというV字型の推移であるが、女性の方が中学生から高校生にかけての下げ幅が大きい。しかし高校を卒業する段階になると、男女ともほぼ同じ水準となる。最終的には居留意向の水準が同じであっても、男女でその内実に何らかの違いがあるのかもしれない。

続いて、居住地域として合併前の町域ごとに「住みたい」「どちらかといえば住みたい」を合わせた割合の推移を図3に示す。居住地域ごとに見ると、両地域で異なるパターンが見られることがわかる。いずれも全体的な傾向としてはV字型の推移であるが、居留意向が低下して底を打つ時期や、下落の幅が異なっている。三方地域では中学校2年生から低下しはじめ、高校2年生で底を打って上昇に転じる。また、上中地域よりも下落の幅は小さい。他方で上中地域では、小学生から高校1年生にかけて一貫して低下を続け、高校1年生で底を打って上昇に転じる。しかしこのような推移の差はあるものの、いずれの地域においても高校卒業時には小学生とほぼ同じ水準に戻ることは興味深い。

若狭町は、2005年に三方町と上中町が合併して設置された自治体であるが、郡をまたぐ合併であることが端的に示すように、両町の性格はかなり異なっている。三方町は、どちらかといえば敦賀市と生活圏や文化的な結びつきが強く、産業構造としても農業に加えて漁業や観光業なども盛んであるのに対して、上中町は小浜市との

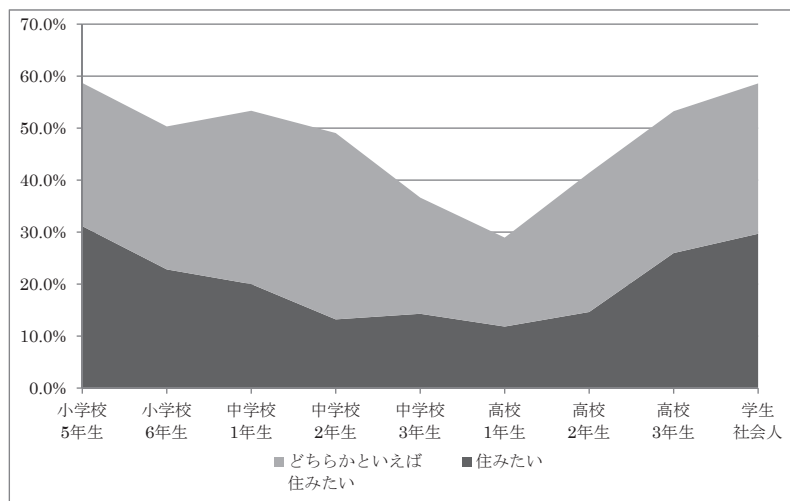


図1 年齢にともなう居留意向の推移

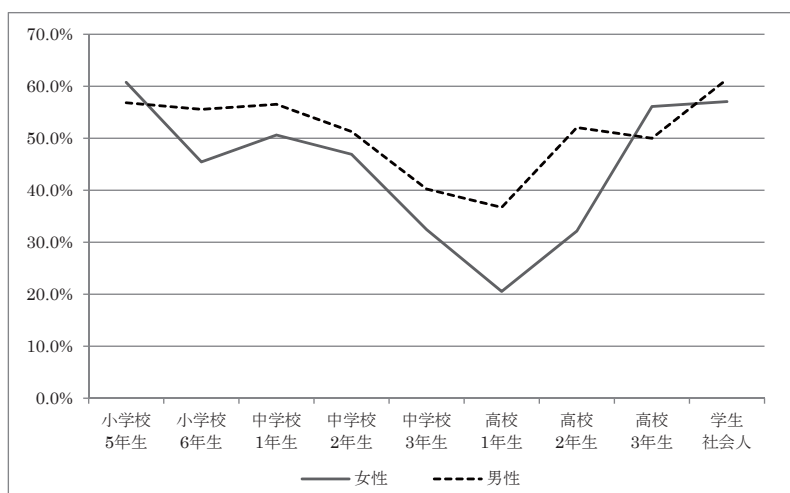


図2 年齢にともなう居留意向の推移 (性別ごと)

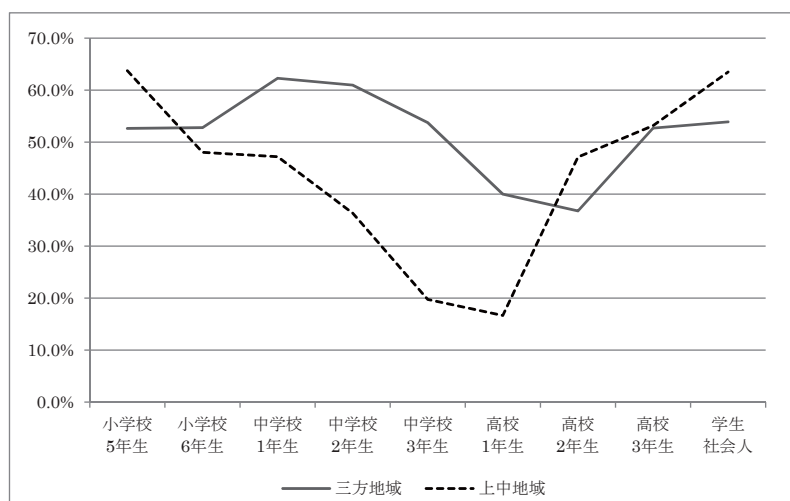


図3 年齢と居留意向を持つ者の割合 (居住地域ごと)

結びつきが強く産業的には農業が中心となる。地域特性の差異が、ここでの推移の違いにつながっていることは明らかである。どのような違いが居留意向を左右するのか、特に中学生から高校生にかけての差異を生む要因を明らかにすることは、若年層の居住地選択行動を検討するうえでの重要なポイントになる。

この点については今後の分析で追求していくが、ここでは中学生から高校生にかけての両地域の推移の違いを説明する一つの要因として、高校への進学を指摘しておきたい¹⁰⁾。三方地域には町内に県立美方高校があり、この地域に居住する者の多くがここに進学するため、高校進学はいわば中学校からの延長線上にあるといえる。他方で上中地域には高校がないため、多くの者は小浜市の県立若狭高校や県立若狭東高校などに進学することから、高校進学は生徒たちにとっては生活圏が地域外に大

きく広がる契機になるといえる。このような高校進学というイベントの位置づけや意味合いが異なることは、成長段階の多感な時期の子どもにとっては大きなインパクトがあり、両地域で居留意向に差が生じる一つの要因となっているといえるだろう。

Ⅱ. 各年齢層における居留意向と基本的属性

前節では、年齢ごとの居留意向の変化を擬似的に時系列データと捉えて、その推移を検討してきた。これを踏まえて、ここからは各年齢層における居留意向の規定要因やその構造について、分析の出発点となる基本的属性および家族的要因を中心に検討を進めていく。

分析を進めるに先立って問題となるのは、「年齢層」の区切りである。先に示した年齢にともなう町への将来

の居住意向の推移を見ると、居住意向を持つ者の割合が多い小学生から中学生にかけての時期、居住意向を持つ者が急速に減少する中学生の中盤から高校生にかけての時期、そして居住意向を持つ者が増加する高校生中盤以降の3つの時期に大きく分けることができる。他方で、調査は小学生、中学生、高校生に分けて実施しており、居住意向の推移からみた時期区分とは多少のズレがある。これを踏まえて、ここでは次の理由から調査実施単位を年齢層の区切りとして分析を進めていく。1つには、全体として共通の枠組みで実施された調査であるが、パートによって変数の有無が異なるため、それぞれの調査をまたがる分析を行う場合には、共通の項目のみに限定されるというデータ上の問題のためである。もう1つは、進学という契機が子どもの成長において重要な区切りであると考えためである。

では、基本的属性について検討していく。ここでは、性別、年齢（学年）、居住地区、出生順位、両親の出身地、祖父母との同居の有無、および高校生についてはこれらに加えて、高校および両親の学歴を基本的属性として取り上げる。居住地区の区分については、合併前の旧町の範囲である「三方地域」と「上中地域」に分け、両親の出身地は若狭町の内外に分けた。高校生のみ利用できる変数であるが、両親の学歴については、高校卒業までとそれ以降の教育歴の有無で分割した¹¹⁾。また出生順位については、「長子」に注目した。なおここでの「長子」とは、子どものうち最初に生まれた男子および、女子ばかりの場合は最初に生まれた者を、その家庭の「長子」とした¹²⁾。

目的変数となる居住意向については、「実際にどうするかは別にして、あなたは、おとなになってからも若狭町に住みたいですか」（高校生調査）として、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」「どちらかといえば住みたくない」「住みたくない」および「わからない」から1つ選択する形でたずねた¹³⁾。これを集計すると、どの年齢でも「わからない」と回答する者が一定数存在していることから、無回答の者を除外した上で、「住みたい」から「住みたくない」までのいずれかを選択した者とともに、「わからない」を選択した者にも注目する。居住意向として、「住みたい」から「住みたくない」を選択する者は、将来の居住地について何らかの態度を表明しているといえる。これに対して、「わからない」と回答する者は、そのような態度が現時点では明確になってい

ない者だといえる。そこで、「わからない」とそれ以外の回答にわけ、それを居住意向についての態度の有無とする。そして、「わからない」を除外した「住みたい」から「住みたくない」への回答の状況を、ここでは居住意向の強さとして分析を進める。

表1から表3に、小学生、中学生、高校生における基本的属性と居住意向についての態度の有無および居住意向の強さとの関係を、相関係数の一覧としてまとめた¹⁴⁾。

小学生において、居住意向に関する態度の有無と有意な関係があるのは、居住地域と父親の出身地である。居住地域では、「わからない」と回答する者が上中地域で17.6%に対して、三方地域では26.8%となり、三方地域の方が態度を明確にしない者が多い。父親の出身地では、若狭町の出身ではない父親を持つ者では、「わからない」と回答するのが30.7%であるのに対して、父親が町内出身であればその割合は17.8%となり、父親が町内出身の方が将来の居住意向について態度をより明確にしている。他方で母親の出身地では、態度の有無にほとんど差は見られない。居住意向の強さについて見ると、「住みたい」から「住みたくない」までの態度のあり方と関係が見られるのは、出生順位と祖父母との同居である。出生順位として、ここでは「長子」に注目しているが、4段階のうち「住みたい」と回答するのは「長子」にあたる者で42.6%となり、「長子」以外では29.1%となる。祖父母との同居では、同居している者で「住みたい」と回答するのは38.6%となり、同居していない者では25.6%となる。

「長子」であることや祖父母との同居が、将来の居住意向を押し上げるのは、一般的な感覚に照らしても納得できるものである。他方で、居住意向についての態度の有無が、父親の出身地と関係している可能性があることや、三方地域と上中地域の地域的な違いは、小学生の段階では「住みたい」「住みたくない」という居住意向の強さよりも、態度そのものの有無と関係していることは興味深い。

表1 居住意向と基本的属性の相関 (小学生)

	居住意向の強さ	居住意向の表明
性別	0.15	0.01
学年	-0.10	0.08
居住地域	0.08	0.11 **
長子	0.16 *	0.03
父出身	0.14	0.14 **
母出身	0.15	0.03
祖父母同居	0.20 **	0.05

値は Cramer's V

※「学年」×「居住意向の強さ」については tau c の値を記載

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

続いて中学生について検討する。居住意向に関する態度の有無と関係が見られるのは、性別と母親の出身地である。性別では、女性の方が態度をより明確にしており、「わからない」と回答するのは9.7%であるが、男性では17.1%となる。中学生になると、性別に関する意識が芽生えるようになることや、男女で精神的な発達の時期にズレがあることが、このような差として現れているのだろうか。母親の出身地では、町内出身の母親を持つの方が「わからない」と回答する者が多く17.2%となるのに対して、母親が若狭町の出身ではない者では10.6%となる。小学生における父親の出身地の影響とは対照的な関係が見られることは興味深い。これは、年齢によって親の影響が異なっていることを示しているといえる。

次に居住意向の強さについて見ると、学年、居住地区、両親の出身地の4つの変数との関係が見られる。学年については、前節で示したとおり中学校2年生を境に急激に居住意向が低下する。居住地区においても比較的強い関係が見られ、「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた割合は、三方地域が67.9%であるのに対して、上中地域では40.2%となる。図3から、三方地域では「住みたい」と考える者が小学生とほぼ同水準もしくは増加しているのに対して、上中地域では一貫して減少を続けており、大きな差が生じている。どのような地域的差異が、このような態度の違いに影響を及ぼしているのかは今後の検討課題である。

親の出身地の影響は、父親、母親のいずれでも見られるが、母親の出身地との関係の方がより強い。「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた割合は、母親の出身地が町内の者で64.3%、町外出身の者で46.3%となり、父親の出身地が町内の者では56.7%、町外出身の者で40.2%となる。いずれの場合でも、町内出身の親を持つの方が、将来にわたっても町に住みたいと考

える傾向にあるようである。また母親の出身地は、本人の居住意向の有無とも有意な関係がみられ、町内出身の母親を持つ者は態度を表明していない者が多く、何らかの態度を表明する者では将来も町に住みたいと思う傾向にある。さらに分析を進める必要はあるが、母親の出身地が町内であれば、居住意向が強い傾向にあることを考えれば、「わからない」との回答は、はっきり「住みたくない」と態度を表明するわけではないが、どちらかといえば否定的な態度であると推測できる。だとすれば、その効果は弱いと思われるが、母親の出身地は本人の町外への脱出志向をある意味では押し下げ、「住みたくない」という気持ちを「わからない」という曖昧な態度に留めていると考えることができるかもしれない。

表2 居住意向と基本的属性の相関 (中学生)

	居住意向の強さ	居住意向の表明
性別	0.12	0.11 **
学年	-0.11 **	0.07
居住地域	0.28 ***	0.00
長子	0.09	0.04
父出身	0.15 **	0.07
母出身	0.21 ***	0.10 **
祖父母同居	0.12	0.02

値は Cramer's V

※「学年」×「居住意向の強さ」については tau c の値を記載

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

高校生では、居住意向についての態度を表明しているかどうかは居住地区と有意な関係が見られ、「わからない」と回答する者の割合は三方地域で14.9%、上中地域で23.5%となる。小学生でも居住地域と居住意向に関する態度の有無との間に有意な関係は見られたが、小学生では三方地域の方が「わからない」と回答した者が多かったのに対して、高校生では上中地域の方が多くなっている。両地域における居住意向の全体的な推移は、先に示したようにタイミングや変動の幅は異なるものの、中学生から高校生にかけて「住みたい」と考える者の割合が低下し、その後上昇するというパターンとなる。小学生の段階と高校生中盤以降における「住みたい」者の割合は、両地域とも概ね同じ水準であるが、ここでの「わからない」と回答する者の割合が逆転していることなどを考えれば、その内実は異なったものだといえる。すなわち、小学生の「住みたい」という意向と、高校生のそれとは意味内容が異なったものであると考えられる。それが、どのように異なるのかを明らかにするため

にはさらに踏み込んだ分析を要するが、この地域的な差異は1つの手がかりとなるだろう。

居住意向の強さについて見ると、性別、学年、母親の学歴との間に有意な関係が見られる。性別と学年については前節で見たとおりである。母親の最終学歴を見ると、高校までの者では「住みたい」と「どちらかといえば住みたい」を合わせた割合が44.7%となり、母親が高校卒業後に何らかの教育を受けた者では58.2%となる。親の学歴は、教育方針などを介して子どもに影響をおよぼすと考えられる。一般に親自身の学歴が高ければ、子どもにも高い教育を与えようとするだろう。若狭町の近隣には高等教育機関があまりないため、高校卒業後に進学させることを意図した教育方針であれば、少なくとも一度は町から離れることを前提としなければならない。また、高等教育を終えた者が希望する職業が都会に偏在していることを考えれば、就職先や将来の居住地についても若狭町外となることが視野に入るはずである。だとすれば、学歴の高い親を持つ者は、若狭町からの脱出志向を持ちやすいと考えられる。しかし、ここではそのような予想とは逆に、母親の学歴が高い方が相対的に将来も町に住みたいと思う傾向にある。

この点についてももう少し検討を進める。本調査では、親に関する変数がいくつか含まれているが、ここでは親が子どもに期待する進路に注目する¹⁵⁾。まず、親の期待する進路と本人の居住意向との関係を見ると、そこには有意な関係が見られないため、先述の仮説は棄却される。次に、親が期待する子どもの進路と母親の学歴との関係を見ると、概ね予想どおり高等教育を受けていない母親の方が就職を期待する傾向にある。これを踏まえて、親の期待する進路別に母親の学歴と居住意向との関係を集計すると、進学を期待する親についてのみ、母親の学歴と居住意向に有意な関係が見られる。つまり、親が進学を期待していて、母親が高等教育を受けている場合に、本人の居住意向が高い傾向にある。

ここで、これまでの「母親が高等教育を受けていれば本人の居住意向が高まる」との見方から少し視点を変えて、「母親が高等教育を受けていなければ本人の脱出志向が高まる」と考えてみると、母親の学歴と本人の居住意向との関係についてうまく説明できるかもしれない。母親自身が高等教育を受けておらず、子どもには進学を期待するとき、その期待は自身が高等教育を受けた母親の場合よりも高くなるのではないだろうか。そのことが

教育方針などを介して、若狭町からの脱出志向へと結びついていると考えることができるかもしれない。いずれにしても、この点についてここではこれ以上の分析を行うことはできない。ここで注目すべきは、母親の学歴が本人の居住意向に影響を及ぼす可能性があるという点そのものである。

表3 居住意向と基本的属性の相関（高校生）

	居住意向の強さ	居住意向の表明
性別	0.14*	0.02
学年	0.19***	0.01
居住地域	0.06	0.11**
高校	0.13	0.11
長子	0.12	0.02
父出身	0.08	0.00
母出身	0.12	0.00
父学歴	0.06	0.00
母学歴	0.15*	0.00
祖父母同居	0.07	0.00

値は Cramer's V

※「学年」×「居住意向の強さ」については tau c の値を記載

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

以上が、各年齢層における基本的属性と居住意向との関係である。次に、これらの変数が居住意向のあり方をどの程度説明しうるのかを、重回帰モデルによって総合的に検討する¹⁶⁾。ここでは、年齢層ごとに「住みたい」から「住みたくない」までの居住意向の強さを目的変数として、先に検討した基本的属性の各変数を投入した。また高校生については、小学生、中学生と共通の項目を投入したモデルに加え、親の学歴を加えたモデル、通っている高校を加えたモデル、および親の期待する進路を加えたモデルについても検討する。

居住意向を目的変数とした、基本的属性による重回帰モデルを表4に整理した。いずれのモデルも統計的に有意であり、居住意向への影響も先に検討した相関係数と概ね同じ傾向にある。また変数間の影響関係を統制しても大きな違いがみられないことから、それぞれの変数の居住意向への影響は、ある程度独立したものであるといえる。小学生、中学生、高校生について、共通の説明変数を投入したモデルの決定係数を見ると、いずれもそれほど説明力は高くはないが、中学生の値が小学生、高校生よりも大きいことがわかる。小学生、高校生と比較すると、中学生のみで有意な変数は居住地域である。中学生になると、自分たちの住んでいる「地域」への関心が高まり、都会との差異などが意識されるようになること

で、三方地域と上中地域の違いが、ここでの居住意向の差として現れているといえるかもしれない。またここから、中学生にとっての地域イメージの範囲が、旧町の単位であることがうかがえる。そして、高校生になると居住地域が有意ではなくなるのは、高校進学などで他地域の人々との交流が増え世界が広がるためではないだろうか。これらは、成長のプロセスにおける地域に対する態度の変化として興味深い。

次に注目したいのが、両親の出身地である。先の分析において単純相関は見られなかったものの、ここでは母親の出身地は全てのモデルで有意であり、居住意向への影響も強い。年齢や居住地域など、他の変数を統制したうえで母親の出身地が有意であることや、父親の影響があまり見られないことは注目すべき点だろう。子どもの成長にともなう態度の形成や進路の選択においては、母親の影響が相対的に強いといえる。しかしここでは、なぜ母親が町内の出身であれば、本人の居住意向が高まるのかについては明らかではない。町内出身の母親と町外出身の母親で何が異なるのかを明らかにするためには親子調査などを実施する必要があるが、少なくとも母親の出身地が本人の居住意向を形成する際に影響のある変数であることは間違いないようである。以降の分析でもこの点は検討していく。

これらを踏まえて、高校生のデータを用いてさらに踏み込んで分析を進める。高校生調査は、学生・社会人調査とほぼ共通の内容で、小学生、中学生に加えていくつかの基本的属性に関する変数が利用できる。ここでは、通っている高校、親の学歴、親が期待する進路をモデルに追加しながら検討する。

表4の「高校生2」は、これまでのモデルに両親の学歴を加えたものである。これらの変数を加えることで、決定係数に若干の向上が見られる。先の相関分析でも見られたように、両親のうち、ここでも母親の高等教育の有無が、居住意向に有意な影響を及ぼしている。また、これらの要因を統制しても、依然として母親の出身地の影響は消えない。母親の学歴および出身地は、いずれも独立して本人の居住意向を押し上げる効果があることがわかる。

次に「高校生3」では、通っている高校をダミー変数として投入した。これによって、決定係数は0.12まで改善される。学生・社会人調査の分析でも出身高校の影響がみられたが(西出, 2012a)、将来の進路選択や居住

地選択において、「高校」という要因は何らかの影響があるようである。近年では高等教育への進学率がかなり高まってきたとはいえ、若狭町では約3割の者が高校卒業後に就職する。高校の選択は、その後の進路をある程度見通したものであることから、将来の居住地選択についての態度と一定の関係があることは当然だといえる。それぞれの高校の効果に注目すると、若狭高校および敦賀気比高校で有意な影響が見られ、居住意向を押し上げている。卒業後の進路に注目すると、基準となる美方高校に比べて、若狭高校における進学する者と就職する者の比率は大きく異なるわけではないし、敦賀気比高校では就職する者の割合が若干多いものの、若狭東高校に比べればかなり少ない。

高校卒業後に就職する場合の就職先は地域内であることが多いため、一般に就職者の多い高校への進学は、町への居住意向を押し上げる要因だと考えられるが、ここでは進学者と就職者の比率とはあまり相関が見られないようである。就職や進学といった進路の志向と、町への将来の居住意向とは次元の異なる変数なのかもしれない。進路志向のあり方が、居住意向を左右する要因ではないとすれば、高校によって差が生じるのはなぜだろうか。通っている高校が、将来の居住意向に対して一定の影響が見られる以上、そのメカニズムの解明は必要だろう。

続いて、親の期待する進路を追加した「高校生4」について検討する。ここでは、親の期待する進路として、進学および就職もしくは家業の継承をダミー変数として投入したが、決定係数の改善はほとんど見られず、いずれの変数も有意ではない。親からの期待は、反発であれ応答であれ、何らかの形で進路選択や将来の展望に関係すると考えられることから、居住意向への影響も見られると予想したが、ここではそのような関係は見られない。またこれらを統制しても、これまでに見られた変数の影響は有意なままである。親に関する変数として、進路についての期待のような、本人の態度に直接的影響を及ぼしそうな要因よりも、母親の出身地や学歴といった変数の影響の方が大きいことは興味深い。またこのことは、母親の学歴や出身地が、子どもの進路への期待のあり方を介して、居住意向と結びついているわけではないことも示唆している。ここでは、これらの変数が居住意向に有意な影響を及ぼすことを指摘するとともに、価値観や職業観なども視野に今後の分析において検討していくこととする。

表4 基本的属性と居住意向（重回帰モデル）

	小学生	中学生	高校生1	高校生2	高校生3	高校生4
	β	β	β	β	β	β
性別 (男性ダミー)	0.05	0.09	0.11 *	0.09	0.12 *	0.11
学年	-0.13 *	-0.15 ***	0.20 ***	0.21 ***	0.21 ***	0.20***
居住地区 (上中地域ダミー)	-0.01	-0.21 ***	0.05	0.06	-0.10	-0.10
長子	0.13 *	0.05	0.05	0.04	0.04	0.03
父出身	0.06	0.10 *	0.05	0.04	0.02	0.00
母出身	0.12 *	0.22 ***	0.14 ***	0.15 ***	0.16 ***	0.16***
祖父母同居	0.13 *	0.05	0.02	0.02	0.01	0.02
父学歴				-0.07	-0.09	-0.10
母学歴				0.15 ***	0.15 ***	0.16***
高校						
(Ref. 美方高校)						
若狭高校					0.24 ***	0.25 ***
敦賀工業高校					-0.07	-0.07
小浜水産高校					0.08	0.08
若狭東高校					0.09	0.09
敦賀高校					-0.04	-0.02
敦賀気比高校					0.14 **	0.15 ***
親の期待進路						
進学						0.11
就職・家業						0.10
Adj. R ²	0.05 ***	0.13 ***	0.06 ***	0.08 ***	0.12 ***	0.12***
N	222	381	363	306	302	302

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

以上が、基本的属性と町への将来の居住意向との関係である。これらの関係を簡単に整理しておく、前節でも見たように、学年（年齢）が町への居住意向を左右する大きな要因であることがわかる。小学校から高校までの時期は、年齢にともなう成長と変化が著しく、どのような態度や意識の変化が、このような居住意向の推移をもたらすのかを明らかにすることは、若年層の将来の定住を考える上で欠かせない。特に、中学生から高校生にかけて居住意向は低下するが、それが高校生の後半にかけてなぜ上昇するのか、そのメカニズムを解明することは重要である。

若狭町は、互いに隣接してはいるものの特性の異なる自治体が合併してできた町であるため、旧町の単位で人々の意識が異なる所も大きい。その差異が、居住意向のあり方にも影響をおよぼしているが、それは一貫したものではなく年齢層によっても影響が異なるようである。小学生および高校生においては、両地域で居住意向の強さに有意な差は見られないが、居住意向についての態度の有無という点では差が見られ、かつ小学生と高校生では逆のパターンが見られる。他方で、居住意向の強さの違いとして両地域の差が顕著に見られるのが中学生である。全体的な傾向として、中学生から高校生で居

住意向が低下し、その後上昇するV字型の推移は共通するが、V字の谷の深さや時期が両地域で異なる。一つの町の中の地域的な違いが居住意向の推移の違いとして表れる点は、若年層の居住地選択行動を考えるうえ、分析上の貴重な手がかりとなりうる。

家族的な要因に目を向けると、小学生では祖父母との同居が居住意向を押し上げる要因になっているようであるが、その影響は中学生以降では見られない。また、出生順位の影響も小学生でのみ見られる。他方で、中学生や高校生では出生順位との関係は見られないが、学生・社会人調査では、長子であることが居住意向と有意に結びついている（西出，2012a）。学生・社会人調査とは調査実施方法や回収率などが異なるため単純に比較はできないが、教育を終え社会に出て自立する年齢になると、人生設計として家や財産の継承、親の老後のことなども視野に入るため、「長子」であることが意識されるようになるのかもしれない。これに対して、小学生がそのような意識を持っているとは思えないため、親や家族の影響下にあることが関係しているのだろう。両者は質的には異なったものであるといえる。

親に関する要因についても興味深い結果が見られる。どの年齢層でも一貫して有意な関係が見られるのが、母

親の出身地である。母親が若狭町内の出身である者ほど、有意に居住意向は高い。他方で、父親については中学生で若干の関係が見られるものの、ほとんど影響が見られない。高校生において、親の学歴や子どもに期待する進路の変数を追加すると、有意な影響が見られるのはこのうち母親の学歴のみであり、進路への期待は進学でも就職でも本人の居住意向には影響しない。また、これらの変数を統制しても、依然として母親の出身地は有意な影響を及ぼし続ける。このように、ここでは母親の出身地や学歴の違いが居住意向に影響する重要な要因であることを示したが、これらがどのような経路で影響を及ぼすのかは今後の課題である。

これまでの分析から、基本的属性は全体として本人の居住意向を説明する要因として、それほど大きな影響はないといえる。これらの変数は、今後の分析を進めていくにあたって、主に統制変数となるものであるが、それ故に、その基本的な構造の把握は研究の出発点として欠かせない。ここでは、年齢層別の特徴と、その年齢にとりもなう変化の両面から、立体的に若狭町の若年層における居住意向の基本構造を捉えた。これらの知見は、以降の分析における基礎となる。

Ⅲ. 家族の会話と若年層の居住意向

これまでに、若年層における若狭町への将来の居住意向について、基本的属性との関係を分析してきた。そこでは、両親の出身地や学歴、子どもに期待する進路、祖父母との同居など、親や家族に関する変数もいくつか検討し、母親の出身地や学歴が子どもの居住意向に比較的高い影響を及ぼすことなどを明らかにした。小学校から高校にかけての年齢層において、家族は価値観や態度を形成する上で大きな影響を及ぼす重要な準拠集団であるため、将来の居住意向との関係が見られるのは当然であるといえる。しかし、これまでの分析で示したのは、両者の関係についての記述であり、その説明については踏み込んでいない。すなわち、母親が町内の出身であれば居住意向が高い傾向にあるといった関係は示したが、ではなぜ母親が町内の出身であれば、子どもの居住意向が押し上げられるのか、という点については説得的な説明を十分に行っておらず、いくつかの仮説の提示にとどまる。

そこで、家族との関係にもう少し踏み込んで分析を進

める。家族との関係を本格的に分析するためには、先にも指摘したとおり家族をユニットとした調査が欠かせないが、それは今後の研究上の課題として、ここでは家族に関する変数として「会話」を取りあげる。家族との会話内容や頻度は、家族との関係を端的に示していると考えられる。調査では、進路や将来の居住地、親の老後、土地や財産、集落や地域、政治や社会、最近の流行、学校のことなどについて、親とどの程度会話するのかをたずねている¹⁷⁾。ここでは、それぞれの会話の頻度と居住意向との相関を検討した後に、先に分析した基本的属性による重回帰モデルにこれらの会話の変数を加えてその影響を検討する。なお、小学生、中学生、高校生のそれぞれの調査で項目や質問文が若干異なっているが、各モデルにはそれぞれの調査でたずねた項目を全て投入する。

では小学生から順に検討する。前節の分析と同様に、表5に居住意向についての態度を表明しているかどうか（「わからない」かどうか）、および「住みたい」から「住みたくない」までの居住意向の強さについて、家族の会話との相関係数を整理した¹⁸⁾。居住意向についての態度の有無と家族の会話との関係を見ると、「おとなになってから住むところ」についての会話が、居住意向についての態度の有無と比較的高い関係が見られる。因果の方向は定かではないが、将来住むところについて多少なりとも意識していれば、家族の中でそういった話題が自然と出てくるのではないだろうか。他方で、そのような会話は、居住意向の強さとは関係していない。これに比べて関係は弱い、「家や土地のこと」や「学校のこと」が家族の話題にのぼるほど、居住意向について態度を表明する傾向にある。

居住意向の強さを左右するのは、「家や土地のこと」や「若狭町のこと」、「友達のこと」についての会話の頻度である。「家や土地のこと」を小学生から話題にすることは考えにくいので、親から発せられる話題だと考えられるが、こういった会話がある家庭の子どもほど、居住意向は強いようである。「おとなになってから住むところ」についての話題は居住意向の強さとは有意な関係が見られないこととは対照的である。「若狭町のこと」についての会話は、他の変数と比べて居住意向との関係が強い。これが具体的にどのような会話であるのかはわからないが、居住意向の強さを規定する要因として「地域」への志向や関心といった要素が重要な役割を果たし

ていることを示唆しているのかもしれない。「友達のこと」については、その背景に子どもの人的なネットワークの量を見ることが出来る。友達が多くてコミュニケーションが活発な者ほど、親との会話にそのような話題がのぼる頻度も高く、また将来も町に住み続けたいと思う傾向にあるというのが、一つの見方だろう。

表5 居住意向と家族との会話の相関（小学生）

	居住意向の強さ	居住意向の表明
a. おとなになってから住むところについて	-0.05	0.24 ***
b. おとなになってからの暮らしについて	-0.07	0.10
c. 家や土地などのこと	0.13 **	0.16 *
d. 若狭町のこと	0.23 ***	0.14
e. 学校のこと	0.08	0.15 *
f. 友達のこと	0.10 *	0.13
g. さいきん、はやっていることなど	0.01	0.14

居住意向の表明についての値は Cramer's V
居住意向の強さについての値は tau b
***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

次に、表6から中学生について検討する。中学生では、居住意向として何らかの態度を表明するかどうかは、家族の会話と有意な関係にはない。他方で、居住意向の強さとはいくつかの変数と関係が見られる。まず興味深いのが、「将来住むところ」についての会話で、符号がマイナスになっていることから、家族との会話でこのような話題がよくのぼるほど、将来の居住意向が低下する傾向にあることがわかる。一般的に、親との会話で中学生からこういった話題を積極的に持ち出すことはあまりないことを思えば、会話の方向としては親から子どもへの話題といえる。それが、子どもの居住意向を低下させている。このような会話の状況を想像してみると、将来の生活や住むところについて、親が子どもにくどくどと話し、それに対して子どもは嫌気がさすようになり、結果として町からの脱出を志向するようになるということだろうか。「進学や就職など進路について」の会話でも、マイナス方向に有意な関係が見られることも、同じようなことが考えられる。他方で、「学校や友達のこと」や「集落や地域のこと」についての会話が多いと、居住意向が高い傾向にある。小学生でも同様の関係が見られることから、人的ネットワークや地域への志向、関心は、町への居住意向を押し上げる要因だといえそうである。

表6 居住意向と家族との会話の相関（中学生）

	居住意向の強さ	居住意向の有無
a. 学校や友達のことについて	0.12 ***	0.07
b. 最近の流行や話題について	0.03	0.04
c. 将来住むところについて	-0.14 ***	0.09
d. 進学や就職など進路について	-0.08 *	0.10
e. 親の老後について	0.00	0.09
f. 家や土地などの財産について	-0.02	0.08
g. あなたの結婚について	-0.02	0.07
h. 集落や地域のことについて	0.13 ***	0.09
i. 政治や社会のことについて	0.08 *	0.06

居住意向の表明についての値は Cramer's V
居住意向の強さについての値は tau b
***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

引き続き、表7から高校生について検討する。高校生でも、居住意向について態度を表明するかどうかは、家族の会話とほとんど関係は見られない。居住意向の強さでは、「集落や地域について」「政治や社会のことについて」の会話が多いほど、居住意向が強い傾向にあることがわかる。ここでも、集落や地域などへの志向と居住意向がプラスの相関として結びついており、地域に対する認識が居住意向と関係があることを示唆している。他方で、中学生で見られた「将来住むところについて」の話題は、高校生になると居住意向を有意に押し下げる要因とはならないようである。高校生になると、親との関係も徐々に一方的なものではなくなるだろうし、自分自身の問題として将来の進路や暮らしについて考えるようになるため、家族とのこういった会話が居住意向を一方的に押し下げるといった関係が変化するのではないだろうか。

表7 居住意向と家族との会話の相関 (高校生)

	居住意向の 強さ	居住意向の 表明
a. 進学や就職などの進路 について	0.08 *	0.02
b. 将来住むところについ て	-0.03	0.04
c. 親の老後について	0.03	0.08
d. 家や土地などの財産に ついて	0.07	0.07
e. あなたの結婚について	0.09 *	0.06
f. 集落や地域について	0.13 ***	0.12 *
g. 政治や社会のことにつ いて	0.12 ***	0.08
h. 最近の流行や話題につ いて	0.05	0.08

居住意向の表明についての値は Cramer's V

居住意向の強さについての値は tau b

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

以上から、若年層の居住意向の形成にとって、地域への志向や関心が何らかの影響をおよぼすことが見えてきた。因果の方向として、町に住みたいから地域への関心も高く、そういった会話も家族とよくするのか、家族の会話としてそのような話題がよくのぼる家庭の子どもは、地域への志向が高まり居住意向を押し上げるのか、それとも第3の変数として地域への関心や愛着があり、それが両変数を規定しているのか、その構造はまだわからない。今後の分析においては、これらの変数も考慮してその構造を明らかにしていく必要はあるが、本稿ではこれらの分析課題と仮説の探索的提示にとどめる。

これらを踏まえて次に、先に示した基本的属性による重回帰モデルに家族会話の変数を加えて分析を進める。これによって、家族会話の各変数が全体として居住意向にどのくらいの効果を及ぼしているのかを検討すると共に、基本的属性に含まれる家族的要因との関係および家族会話の変数間の相互の影響関係を統制して、各変数の効果を分析する。また基本的属性において、家族に関するいくつかの変数が居住意向に影響していることは先に示したが、そのメカニズムについての言及は留保していた。ここでの家族との会話についての変数は、両者を媒介する変数の1つとなっている可能性がある。基本的属性によるモデルと、これらの変数を加えたモデルを比較することで、その可能性を検討する。すなわち、ここで基本的属性の影響が見えなくなれば、家族との会話が両者の媒介要因であることが示唆される。

基本的属性による重回帰モデルに、家族との会話の変

数を投入した結果を表8に整理した。まず、モデル全体についてみると、小学生、中学生、高校生のいずれでもモデルは有意である。その説明力に注目すると、小学生および中学生において基本的属性のみのモデルよりも決定係数の改善が見られるが、高校生についてはほとんど値は変わらない。ここから、居住意向の形成において家族との会話に影響するのは、中学生までの段階であることがうかがえる。

各変数の影響を見ると、いずれの年齢層においても、モデルに家族会話の変数を投入しても基本的属性の影響はほとんど変化していないことから、家族との会話 これらを居住意向に媒介しているわけではないといえる。この点は、学生・社会人調査の分析でも同様の知見が得られている(西出, 2012a)。それぞれの変数に目を向けると、プラス方向の影響が見られるのが、小学生における「若狭町のこと」についての会話や、中学生における「集落や地域のこと」についての会話である。家族の会話で、こういった地域や町についての話題がよくのぼる家庭では、家族も地域への志向が強く関心も高いことが想像されるが、そのような環境が子どもの将来の居住意向を押し上げるのだろうか。このように考えると、地域への愛着のような変数が各変数の背後にある説明変数であると想定できるかもしれない。そこで、試みに地域や集落への愛着をモデルに追加したところ、愛着そのものは居住意向を大きく押し上げるが、家族会話の変数の効果がなくなるわけではない。したがって、地域への愛着で説明することはできないようである。

他方で、中学生、高校生では「将来住むところ」についての会話の頻度が高ければ、将来の居住意向が低下する。小学生ではこの変数に有意な影響は見られないが、同じような項目として、「おとなになってからの暮らし」がマイナスの影響を及ぼしている。いずれにしても、家族の会話として将来の暮らしや住むところについての話題は、若年層の居住意向を低下させるようである。先にも指摘したが、こういった話題は一般に子どもからよりも、親から発せられる話題であることが多いとすれば、やはり親からの「圧力」がかえって反発を招き、子どもの居住意向を低下させてしまっているのかもしれない。

以上が、家族との会話が居住意向に及ぼす影響である。簡単にまとめると、家族との会話は、少なくとも小学生や中学生において、居住意向を左右する何らかの要因となっていること、それらは基本的属性と居住意向との関

係を媒介するものではないこと、高校生になるとその影響はかなり小さくなることなどが明らかになった。ここでの家族との会話に関する変数から見えるものは、家族内でのコミュニケーションの量とその方向である。家族とのコミュニケーションの量的な側面は、将来の居住意向とはあまり関係がないようである¹⁹⁾。むしろ、コミュニケーションのあり方、ひいてはその背後にある家族関係が、居住意向を左右する要因であるといえるだろう。さらに検討を要するが、これらの知見は、子どもが将来の居住意向を形成していく文脈において、「家族」がどのような影響をおよぼすのかを探る手がかりとなるだろう。

IV. 家族観と若年層の居住意向

次に、家族との会話に代えて、家族観について検討する。ここでの家族観とは、家族のあり方や親との関係などについての認識を指す。調査では、伝統的な家族観に言及した一文を挙げ、それぞれに対して「そう思う」から「思わない」までの4段階から選んでもらった。それぞれの項目は、居住意向との相関係数とともに表9、表

10、表11に示す。なお、中学生と高校生で挙げた項目は共通であるが、小学生については文言の変更および一部の項目を省略している。

これらの表を見ると、居住意向に関する態度の有無との関係は、小学生の一部で見られるが、他ではほとんど見られない。居住意向の強さをみると、いずれの年齢層でも全ての項目で有意な正の相関がみられ、その関係はかなり強い。伝統的な家族観は、どの年齢層においても将来の居住意向を左右する重要な要因であることがうかがえる。ここで少し注意を要するのは、家族観の各変数においては「わからない」との回答がかなり多い点である。ここで挙げた項目は、調査対象者の年齢を考えれば、普段あまり意識しないものであり、はっきりとした態度がまだ形成されていないと考えられることから、「わからない」との回答が多くなるのは当然だといえる。視点を変えれば、これらの項目において何らかの態度を表明する者は、将来の居住意向についてもある程度はっきりした考えを持っていると考えられる。このように、家族のあり方についての態度の有無そのものが、居住意向のあり方を左右する要因となっていることは、以降の分析

表8 家族との会話と居住意向（重回帰モデル）

	小学生	中学生	高校生
	β	β	β
性別 (男性ダミー)	0.03	0.15 **	0.09
学年	-0.15 **	-0.09	0.20 ***
居住地区 (上中地域ダミー)	-0.14 **	-0.24 ***	0.06
長子	0.17 **	0.04	0.03
父出身	0.05	0.06	0.08
母出身	0.13 **	0.22 ***	0.14 ***
祖父母同居	0.12	0.06	0.03

家族との会話			
将来住むところについて	-0.12	-0.23 ***	-0.13 *
進学や就職など進路について	-	-0.05	0.03
親の老後について	-	0.02	-0.06
あなたの結婚について	-	-0.06	0.11
おとなになってからの暮らしについて	-0.17 *	-	-
家や土地などの財産について	0.20 **	0.02	0.03
集落や地域のことについて	-	0.21 ***	0.08
若狭町のこと	0.27 ***	-	-
学校や友達のことについて	-	0.12 **	-
学校のこと	0.12	-	-
友達のこと	0.03	-	-
最近の流行や話題について	-0.09	0.00	0.03
政治や社会のことについて	-	0.01	0.07
Adj. R ²	0.19 ***	0.20 ***	0.08 ***
N	197	359	341

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

でも留意しておく必要がある²⁰⁾。

次に、それぞれの項目の居住意向への影響について検討していく。ここでは、全ての項目で同じ方向の関係が見られることや、いずれの項目も「伝統的な家族観」を

共通項とするため、それぞれの項目の居住地域への影響は相互に重なりあっている可能性が高い²¹⁾。そのため、個別の変数の効果については、2変数間の相関ではなく重回帰モデルで検討する。

表 9 居住意向と家族観の相関 (小学生)

	居住意向 の強さ	居住意向 の表明
父・母が年をとったら自分が世話をする	0.20 ***	0.24 ***
おとなになったら家や土地をうけつぐのは自分だ	0.42 ***	0.13
父・母はあなたがおとなになってもあなたに若狭町に住んでほしいと思っている	0.40 ***	0.07
父・母はあなたがおとなになってもあなたと一緒に住みたいと思っている	0.38 ***	0.14
子どもはおとなになっても父・母と一緒に住むのがよい	0.39 ***	0.08
兄弟でいちばん上のひとは家をつがないといけない	0.30 ***	0.18 **
ずっと住んでいる家などは大切に子どもにひきついでいかなければならない	0.26 ***	0.13

居住意向の表明についての値は Cramer's V
居住意向の強さについての値は tau b
***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

表 10 居住意向と家族観の相関 (中学生)

	居住意向 の強さ	居住意向 の表明
親が年老いたとき世話をするのは自分だ	0.19 ***	0.09
将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ	0.14 ***	0.07
あなたの親は、将来あなたが若狭町に住むことを望んでいる	0.45 ***	0.07
あなたの親は、将来あなたと一緒に住むことを望んでいる	0.36 ***	0.07
最終的には親と同居するのがよい	0.29 ***	0.08
長男や長女には、ほかの子どもとは異なる特別な役割がある	0.09 *	0.04
将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ	0.18 ***	0.08
先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ	0.24 ***	0.09

居住意向の表明についての値は Cramer's V
居住意向の強さについての値は tau b
***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

表 11 居住意向と家族観の相関 (高校生)

	居住意向 の強さ	居住意向 の表明
親が年老いたとき世話をするのは自分だ	0.24 ***	0.08
将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ	0.23 ***	0.09
あなたの両親は、将来あなたが若狭町に住むことを望んでいる	0.38 ***	0.12
あなたの両親は、将来あなたと一緒に住むことを望んでいる	0.34 ***	0.09
最終的には親と同居するのがよい	0.30 ***	0.09
長男や長女には、ほかの子どもとは異なる特別な役割がある	0.11 **	0.14 *
将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ	0.21 ***	0.08
先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ	0.23 ***	0.08

居住意向の表明についての値は Cramer's V
居住意向の強さについての値は tau b
***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

表12に、各年齢層の基本的属性による重回帰モデルに、家族観の変数を投入したものを示す。先の分析から予想されるとおり、いずれの年齢層でも家族観は居住意向を説明する重要な要因となっている。基本的属性のみのモデルと決定係数を比較すると、小学生では0.05から0.38に、中学生では0.13から0.38に、高校生では0.06から0.24に、大幅な改善が見られる。またこれらの値は、基本的属性に家族会話を加えたモデルよりも大きい。

次に、家族観の変数をモデルに投入する前後で、基本的属性の居住意向への影響のあり方について検討する。小学生では、基本的属性のみのモデルで見られた学年、出生順位（長子）、母親の出身地、祖父母との同居が有意であったが、家族観をモデルに投入すると祖父母との同居以外は有意ではなくなる。ここから、母親の出身地の影響や出生順位は、家族観を経由した関係であったことが示唆される。すなわち、母親が町内の出身であることや、出生順位が長子であることによって形成される家族観が、将来の居住意向を押し上げると考えられる。他方で、祖父母との同居については、その影響は依然として有意である。祖父母との同居こそ、家族観の形成と関係が深いと思われるが、これについては影響の経路が異なっているようである。

中学生では、基本的属性のみのモデルで見られた学年の影響が、これらの変数を投入することで有意ではなくなっているが、居住地域や母親の出身地の影響は消えない。中学生においては、学年の進行にともない顕著な居住意向の低下が見られるが、ここでの分析から、それは家族観の変化にともなうものであることがうかがえる。中学生の時期は、精神的な成長も著しいことを思えば、家族についての認識や態度も大きく変化することは容易に想像できる。この変化が、中学生の時期の居住意向の変化の一端を説明する一つの要因となっているようである。

その一方で、影響が消えなかった母親の出身地について検討する。小学生および高校生では有意ではなくなった母親の出身地の影響は、中学生では依然として有意である。標準化偏回帰係数 β の値に注目すると、基本的属性のみのモデルにおける母親の出身地の値は0.22で、家族観を統制すると0.16に低下する。ここから、母親の出身地の影響の一部は、家族観を経由していたと考えることができる。だが、母親の出身地は、この経路以外にも居住意向に影響をおよぼしているようである。母親

の出身地が子どもの家族観を左右することは十分に考えられるが、家族観を統制しても影響が見られるのは中学生だけであることから、この時期の中学生と母親との関係にも注目していく必要があるだろう。

居住地域については、家族観を加えることで標準化偏回帰係数 β の値は若干低下するが、依然として有意である。三方地域と上中地域で、家族観にそれほど大きな違いがあるとは思えないことから、これらを統制してもその効果が有意であることは妥当な結果であり、納得できる。

続いて高校生について検討を進める。高校生では、性別および母親の出身地の影響が、家族観の変数をモデルに投入すると有意ではなくなる。母親の出身地については、概ね小学生と同じ傾向となる。小学生と高校生で母親の影響のあり方が同じであるかは検討する必要があることを念頭におきながら、ここでは家族観を媒介とする可能性が高いことを指摘しておく。

性別について考えてみると、ここでは、男性の居住意向が女性よりも強い傾向にある。この傾向が、家族観を媒介としたものである可能性がある。そこで、性別とこれらの項目との関係に着目すると、「将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ」という意識が、男性で強くなっている。したがって、家や財産の継承についての意識が性別によって異なることが、居住意向の違いとして現れていたと考えることができる。視点を少し変えれば、男性は「家や財産を継承するのは自分だ」という意識が相対的に強いことを示しており、こういった伝統的な性別による価値観の差が若年層でも見られるとともに、それが居住意向を左右していることは興味深い。また財産の継承などでは、当然のことながら長子の影響が視野に入るが、ここでの分析では長子の影響はほとんど見られない点にも注意が必要である。長子であることと、家や財産の継承についての態度とは強い相関がみられることを考え合わせれば、実際に町に住まなければならないことと、ここで扱っているある種の主体的な希望としての将来の居住意向とは異なる次元の問題なのかもしれない。この点については、紙幅の制約からこれ以上は言及できないが、今後の分析において追求していく必要があるだろう。

次に、家族観の変数が居住意向におよぼす影響に目を向ける。いずれの年齢層においても、居住意向に有意な影響をおよぼすのは、将来の居住地についての親の期待と、親との同居に関する考え方で、特に前者の影響が強

い。将来の親との関係において、「最終的には親と同居するのがよい」という志向は、若狭町であれば自前の家や土地が前提であり、必然的に町に住むことにつながるため、それが居住意向を押し上げる効果を持つことはわかりやすい。ここで注目すべきは、親の期待が子どもの居住意向を左右している点である。

親が、将来も自分に若狭町に住んでほしいと望んでいることを本人が感じることは、二重の意味で居住意向への影響をうかがわせる。すなわち、親からの期待や希望の影響と、親自身の若狭町に対する態度の影響である。そして、より重要なのは後者である。親が将来もこの町に住んでほしいと望んでいることは、本人の居住地選択において影響を及ぼすことは間違いないといえるが、だからといって主体的に町に住みたいという気持ちまで高まるかといえば、その効果は限定的であるように思われる。むしろ、家族会話において将来の居住地についての話題が居住意向を押し下げることと思えば、負の関係にあることも考えられる。それよりも、親がそのように望み、本人がそれを感じているということが重要ではないか。親が子どもにそのような希望を持つということは、親自身が若狭町に住むことに対して肯定的な態度を持っていると考えられる。親自身が住みたいと思えなければ、

子どもも積極的に住みたいと思うようにはならない。つまり、若年層が将来にわたっても若狭町に住み続けたいと思うかどうかは、親自身、とりわけ母親の町や地域に対する態度が重要であるといえる。だとすれば、若年層の将来の定住に向けた取組においては、若年層のみならずその親にまで視野を広げる必要があるといえる。

以上が、居住意向と家族観の関係である。これまでの分析から、家族観のあり方は、若年層の居住地選択行動に少なからず影響を及ぼしていることがうかがえる。中学生における居住意向の低下傾向は、家族観の変化がその一因となっている可能性が明らかになった。また高校生になると、徐々に家族的な要因から離脱し、より主体的な要因が居住意向を左右することも見えてきた。ここでの調査はパネルデータではないため、高校生において居住意向を持つようになった者が、中学生の時期にどのような態度であったのかを分析することはできないが、その手がかりがここにあるかもしれない。また、居住意向を左右する変数も興味深い。将来の居住地に関する親の期待のようなものが、子ども居住意向を左右している可能性は、若年層の居住地選択行動を検討する上で重要な知見であるとともに、若年層の定住促進など、実践的な取組を考える上でも重要なポイントとなるだろう。

表 12 家族観と居住意向 (重回帰モデル)

	小学生 β	中学生 β	高校生 β
性別 (男性ダミー)	-0.17	0.04	0.03
学年	-0.09	-0.08	0.14 **
居住地区 (上中地域ダミー)	0.02	-0.18 ***	0.03
長子	0.07	0.05	0.04
父出身	0.01	0.08	0.04
母出身	-0.05	0.16 **	-0.02
祖父母同居	0.20 *	-0.06	0.03

家族観			
親が年老いたとき世話をするのは自分だ	-0.02	0.04	0.07
将来、家や財産を受け継ぐのは自分だ	-0.05	-0.11	0.05
あなたの親は、将来あなたが若狭町に住むことを望んでいる	0.32 ***	0.34 ***	0.34 ***
あなたの親は、将来あなたと一緒に住むことを望んでいる	0.08	0.08	-0.10
最終的には親と同居するのがよい	0.30 **	0.16 **	0.18 **
長男や長女には、ほかの子どもとは異なる特別な役割がある	-	-0.02	-0.04
兄弟でいちばん上のひとは家をつがないといけない	0.12	-	-
先祖代々の家屋敷や土地などは、大切に守って子どもに伝えるべきだ	-0.01	0.11	0.08
将来の進路を決める時には親の考えに従うべきだ	-	-0.01	0.04
Adj. R ²	0.38***	0.38***	0.24***
N	87	1 89	225

***: p<0.01 **: p<0.05 *: p<0.1

おわりに

本稿では、福井県若狭町で実施した小学校5年生から大学卒業年次にあたる年齢までを対象にした大規模な意識調査のうち、主に小学生調査、中学生調査、高校生調査について、既に分析を進めている学生・社会人調査と同様の手順で、将来の居住地選択に関する態度およびその基本的属性や家族的要因との関係について分析を行った。また、それぞれの分析結果を年齢を軸に横断的に見ること、擬似的な時系列データとして年齢にともなう変化についても検討した。これらの一連の分析は、研究全体の目的の一つである、地方部における若年層の居住地選択行動およびその規定要因を明らかにするための出発点となる基礎的な作業となる。

管見の限りではあるが、若年層の居住地選択行動について定量的に検討した研究は、高校生の進路選択に関する研究の一部に見られるが、これまでにほとんど行われていないようである。本研究では、小学生から大学卒業年次にあたる年齢までを横断的に対象とした大規模な意識調査を実施したが、先行する研究があまり見られないため、手探りの部分が多い。もちろん、子どもの成長や社会化に関する研究、家族に関する研究、人口の地域移動に関する研究など、関連する研究領域は数多くある。これらの理論や分析枠組みを参照することは、研究を進める上で欠かせないものとなる。それを念頭におきながら、これに先立つ学生・社会人調査の分析（西出、2012a）および本稿では、今後の研究の手がかりとなる基礎的な知見を得るために、調査データの基本的構造の記述を中心とした探索的な分析を行ってきた。ここでは、その知見と今後の分析課題を簡単に整理して本稿のむすびに代える。

本研究の主な目的変数となる若年層の居住意向は、年齢にともなってダイナミックに変化する。小学校高学年では、将来もこの町に住みたいと考える者が約6割いるが、中学校2年生あたりを境にその割合は急激に減少する。だが高校生になると、再び住みたいと思う者の割合が増加し、最終的には小学校高学年と同じくらいの水準となることを示した。この年齢にともなう居住意向の推移は、端的にいえば「V字型」である。これを性別および居住地域で分けて見ると、いずれもV字型の推移となるが、性別では男性で中学生から高校生にかけての居住意向の落ち込みが少なく、居住地域では三方地域と上

中地域で底を打つ年齢が異なり、また上中地域における落ち込みが顕著に見られることを見た。

時代効果や世代効果の影響を無視できるとして、若年層の居住意向がこのように変化することは興味深く重要な知見である。一般論として、若年層は都会への志向が強く、地方部においては「田舎」を離れたいと思う傾向があるとすれば、この時期の居住意向は一貫して低下するか、一度低下すればそのまま横ばいに推移すると予想できる。しかし、中学生まではそのような説明が当てはまるように見えるが、高校生以降の居住意向の上昇はうまく説明できないように思える。なぜ、中学生の時期に町への居住意向が低下し、その傾向は継続するのではなく、高校生になると上昇に転じるのだろうか。この点を明らかにすることは、若年層の居住地選択行動を明らかにするうえでの重要なポイントであり、研究全体を通して追求していかなければならない課題であるといえる。特に、高校生の時期における居住意向の上昇は、その後の居住地選択行動にも直接結びつくものであることから、そのメカニズムの解明は本研究の鍵となるだろう。

このような目的変数の年齢にともなう推移を念頭に、そのメカニズムを解明するための出発点として、ここではそれぞれの年齢層で基本的属性や家族的要因が居住意向とどのような関係にあり、それが年齢にともなうどのように変化するかを分析した。

基本的属性として分析で取りあげたのは、性別、学年、居住地域、出生順位、両親の出身地、祖父母との同居で、高校生については両親の学歴および親が期待する進路、通っている高校についても検討した。これらの変数は、全体として居住意向を説明する大きな要因とはいえないが、居住意向と一定の関係は見られる。これらの変数のうち、居住意向に対して有意な影響があるのは、学年や居住地域、母親の出身地などの変数である。その中でも母親の影響は比較的強く、年齢にかかわらず一貫している。高校生において、親の期待する進路や学歴などを加えても母親の出身地は有意であり、さらに母親の学歴もこれとは別に有意な影響がみられる。また一般的に想定されるように、母親の学歴が高ければ子どもの居住意向は低い、という関係とは逆の方向で影響が見られることが明らかになった。

家族的要因について、ここでは家族の会話および家族観の影響を検討した。居住意向に対する家族会話の全体的な影響は、中学生まではある程度見られるが、高校生

になるとあまり影響しなくなる。また、これらの変数を導入しても基本的属性で見られた関係は依然として有意であるため、これらの居住意向への影響は、基本的属性とは独立しているようである。会話の内容として居住意向と有意な関係にあるのは、町や地域に関するものである。小学生や中学生では、家族の会話にこのような話題がのぼる頻度が高いほど、居住意向が高い傾向が見られる。他方で非常に興味深いのは、「将来住むところ」や「おとなになってからの暮らし」についての会話が、居住意向とマイナスの関係にある点である。将来の居住地や暮らし方についての家族との会話がこのような効果をもたらすことは、ここでの大きな発見である。若年層における将来の居住地選択行動を分析するにあたって、これらは貴重な知見であるといえる。

家族のあり方についての認識は、いずれの年齢層においても、将来の居住地についての態度と比較的強い関係が見られる。またこれらの変数を統制すると、いくつかの基本的属性の影響が有意ではなくなることから、基本的属性で見られた関係は、家族観のあり方を經由することで居住意向と関係していることが示唆される。一例として、どの年齢層でも見られた母親の出身地の影響が、ここではほとんど見えなくなることから、母親の出身地は家族観のあり方を左右しており、それが居住意向に影響をおよぼしているといえる。家族観に関する変数では、親が自分に将来もこの町に住んでほしいと望んでいると感じていたり、親とは同居するのが良いと考えていることが、居住意向を押し上げる事に結びついていることが明らかになった。他方で、家や財産の継承、親の老後など、直接的に将来の居住意向と関係しそうな変数では、他の変数を統制すると正負いずれの関係も見られなかった。ここから、居住意向と実際問題としての居住地選択には乖離がある可能性がうかがえる。

最後に、これらを総合的に眺めてみると、基本的属性や家族的要因の居住意向との関係は、中学生の年齢層で比較強い傾向があることに気づく。小学生の段階では、まだ自分の住んでいる地域や家族についてあまり自覚的ではないのかもしれない。それが、中学生になると自我が芽生え、都会との対比や家族との関係についても意識されるようになることが、これらの変数の影響の強さとして現れるのかもしれない。そして高校生になると、精神的な成長と視野の広がりにともなって、居住地を含めて将来の進路についての見方が感覚的なものからより認

識的なものになるため、本稿で取りあげた基本的属性および家族的要因の影響から離脱していくのかもしれない。この点は、子どもの成長における精神的発達のプロセスと密接な関係があり、今後の分析を進める上では関連領域の研究を参照する必要があるだろう。また、高校生になるとこれらの変数の影響が相対的に小さくなることは、人生観や職業観、町の現状に対する認識など、より心理的な要因のウエイトが高まっていることを示している。ここでの知見を踏まえて、今後の分析ではこれらがどのように居住意向に結びつくのかを検討して行く。

以上が、ここで得られた主要な分析の成果である。先述のように、ここでの分析は研究の手がかりを得るための探索的なものであり、居住意向と基本的属性や家族的要因との関係を中心に記述してきた。これまで示してきたように、これらの一連の分析から、今後の研究を進めるうえでの分析課題や仮説が浮かび上がってきた。学生・社会人調査の基礎的な分析と合わせて、ようやく若年層の居住地選択行動を研究するための出発点となる基本的な構造を把握することができたといえる。調査には、町への愛着、町や地域に対する認識や期待、居住地選択において重視すること、価値観や職業観、進路志向など様々な項目が含まれており、ここで浮かび上がった仮説も含めて、引き続き分析を進めなければならない。また、調査設計そのものも探索的であることから、浮かび上がったこれらの仮説を検証するためには質的なアプローチも含めた追加的調査の必要性和その方向も見えてきた²²⁾。本稿の成果は研究を進めるための基礎的な知見を得たことにあり、これを土台としてさらに調査と分析を進めていく。

注

- 1) 鈴木 (1969) は、それまでの社会移動研究は垂直的次元に問題を限定しているとして、社会移動の方向として階層軸と地域軸を示し、階層の上下の移動と地域的な移動を概念的に区別する枠組みを示している。三浦 (1991, 25-28 頁) も同様の整理をしており、これまでの社会移動研究の展開を概観して、これらが主に垂直的移動に焦点を当ててきたことを指摘する。また、塚原修一・野呂芳明・小林淳一 (1990) は、階層移動研究において地域移動に注目し、地域移動が階層移動とは別の次元の現象であることを経験的データの分析から示唆している。
- 2) Inglehart (1977) は、工業化社会が進展するのにもなって、物質主義的な価値観から脱物質主義的な価値観へと変動し、人々は自己実現的欲求を重視するようになるとしており、そ

れを経験的データに基づいて実証的に示す。

- 3) 調査およびデータの詳細、調査票などについては、西出(2012b)を参照されたい。
- 4) 「小学生調査」においては、母数が317名に対して回収数が323票となり母数を上回るという問題がある。原因を特定することは難しいが、次のようなことが考えられる。調査票は、若狭町役場から各小学校に予備数も含めてまとめて送付し、各小学校で教員から個人に配布、回収しており、あらかじめ児童個人に宛てて配布したわけではない。そのため、例えば児童が調査票を紛失した際などに予備の調査票を配布したが、後に当初の調査票が見つかり、いずれも提出されたといったことが、母数以上の回収数につながったものと考えられる。この点については、厳密にはデータの精度の問題となりうるが、学校現場を通じた丁寧な調査実施のうえで発生した事象であることや、全体としては無視できる程度の数であることを踏まえ、ここでは100%の回収率とみなして分析を進める。なお、この点については回収した調査票を確認したが、問題のある調査票を特定することはできなかった。
- 5) 若狭町役場の資料によると、2007年度から2009年度までの町内在住の高校生のうち72.5%が卒業後に進学し、その多くが近畿圏(45.7%)に進学する。県内への進学であっても、嶺南地域以外への通学は難しい場合が多く、進学した者のうち大半が町外に出ざるをえない。
- 6) 回収率が低く、また調査に協力した者についても偏りがある可能性があるが、簡単な集計を行ったところ、極端に偏ったサンプルではないように思われる。回答者の分布を見ると、性別では男性が46.9%、女性が53.1%で概ね半数ずつとなり、年齢についても概ね均等に分布している。職業については、58.2%が学生で進学者の割合を考えればやや少ないが、実態と極端な乖離があるようには見えない。さらに、出身地域についても旧三方町地域と旧上中町地域でほぼ同数の回答がある。これらのことから、極端に偏りがあるサンプルとはなっていないことが推測できる。
- 7) 「学生・社会人調査」についての基本的属性および家族的要因に関する分析は、西出崇(2012a)にまとめている。ここでは、この分析で得られた知見を踏まえ、小学生、中学生、高校生のデータについて基本的な分析を進めていく。
- 8) ここでの4つのパートのデータを、擬似的にパネルデータもしくは時系列データとして捉えるには、いくつか注意すべき点がある。時系列データの分析方法の1つであるコーホート分析では、世代効果(コーホート効果)、時代効果、年齢効果が検討される。ここで用いるデータを擬似的に時系列データと見なすことは、世代効果および時代効果がほとんどなく、データの分布が年齢効果のみで説明されると考えることとほぼ同義であるといえる。すなわち、ある学年に特有の事象であったり調査時点における特有の事象ではなく、年齢という要因が居住意向や価値観の分布を規定していると考えられる場合に、このデータを擬似的な時系列データないしはパネ

ルデータと見なすことができる。この点について、若年層と継続的かつ日常的に接触している学校の教員などに、後述する居住意向の推移を提示して簡単な聞き取りを行ったところ、ある学年に特有の世代的な現象であるという印象はあまりないとのことである。また時代効果についても、10年単位でいえば変化はあるが、それぞれの年齢における居住意向や価値観などの分布は、感覚的にはその年齢の子どもたちに一般的にみられる特徴と概ね一致するようである。

- 9) いずれの調査においても、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」「どちらかといえば住みたくない」「住みたくない」の4点の尺度で将来の居住意向をたずねている。ここでは、このうち「住みたい」「どちらかといえば住みたい」を選択した、将来にわたる居住意向を持つ者の割合を、年齢別(学年別)に集計して示している。ただし、社会人についてはサンプル数が少ないことや既に将来にわたる居住地を定めている者も含まれるため、年齢別には集計せず全体で集計した。なお、「無回答」については集計の母数から除外しているが、「わからない」については母数に入れている。したがって、全体からこれらの値を差し引いた値が、そのまま居住意向を持たない者となるわけではない。将来の居住地としての若狭町について、現時点では態度を決めかねているといえる「わからない」は、どの年齢においてもある程度の割合で存在しており、概ね全体の10%から20%を占めている。以降の分析では、住みたい、住みたくないといった軸とともに、態度を決めかねている「わからない」についても検討する。
- 10) 調査後に、基本的な集計結果の概要について若狭町で何度か報告を行った際に、住民からのコメントとして指摘されたのが、高校への進学のあり方の違いである。その他にも、両地域の居住意向の差についていくつかのコメントが得られており、今後の分析において検討を進めたい。
- 11) 調査では「あなたの親が最後に通った学校は、次のどれにあたりますか」として、小学校、中学校、高校、専門学校・各種学校、短期大学・高等専門学校、大学、大学院のなかから1つ選んでもらった。ここでは親の学歴として、選択肢のうち小学校、中学校、高校の中等教育までを便宜的に高等教育を受けていない者とし、それ以外を高等教育を受けた者に分けている。
- 12) 出生順位もしくは兄弟姉妹の構成の影響については、いろいろなパターンが考えられるが、ここでは高校生の進路選択における地域移動について検討した富江(1997)にならい、「長子」を操作的に定義した。具体的には、兄弟姉妹のそれぞれの人数をたずねる質問と性別から新たな変数を作成した。なお、兄弟姉妹が一人もいないいわゆる一人っ子も「長子」に含んでいる。この定義では、伝統的な価値観を前提に、男子を相対的に重視しているといえる。この他に、家庭で最初に生まれた子として、男女に関わらず「第一子」や、兄弟姉妹がいない「一人っ子」といった分け方も可能である。将来の居住地選択における兄弟姉妹の構成や出生順位は、いわゆる

- 「家の跡継ぎ」の役割と関係していると考えられるため、ここでは「長子」を分析に用いる。
- 13) 他のパートでは、選択肢は共通であるが質問文は若干異なっており、中学生調査および小学生調査では、「あなたは、おとなになってからも若狭町に住みたいですか」となっている。
- 14) ここでは、学年以外の変数は2値のカテゴリ変数であるため、相関係数としてCramer's Vの係数を用いた。学年については順序のあるデータであるため、ケンドールの順位相関係数 τ_c を用いた。また、それぞれ統計的に有意なものには印をつけている。ここでの統計的有意性の取り扱いであるが、小学生調査については回収率が100%であるため、2011年度における小学校5年生、6年生について検討する場合には、推測統計を用いて母集団について推定や検定を行う必要はない。しかし、ここでのデータをより一般的に「若狭町の小学校5年生、6年生」という無限母集団から取り出されたサンプルと考えれば、この母集団についての推定および検定が必要となる。そのためには、コーホート分析における「世代効果」「時代効果」は影響せず、「年齢効果」のみを仮定することになる。長期的に考えれば、同じ年齢層であっても、そこでの態度や考え方は変化するが、前後5年程度であれば時代効果についてあまり大きな影響はないと考えられる。世代効果については、ここではデータの制約から取り除くことはできないが、学校の教員を中心とした聞き取り調査での印象からすれば、世代効果に特段の注意を払う必要はあまりないように思われる。回収率が100%とはならない中学生調査、高校生調査についてもこれと同様に扱うこととする。
- 15) ここでは、親が子に期待する進路を親に直接たずねているわけではなく、親が自分にどのような進路を期待しているかかと思っているのかをたずねている。なお、この質問では父親と母親とを区別していない。具体的には、「あなたの保護者は、あなたが高校を卒業した後どのようにしてほしいと考えているか」として、「大学に進学してほしい」「短期大学に進学してほしい」「専門学校・各種学校に進学してほしい」「就職してほしい」「家業を手伝う、または継いでほしい」「とくに考えていない」「その他」「わからない」から1つ選んでもらった。その上で、大学、短期大学、専門学校・各種学校への進学を「進学」、就職、家業の継承を「就職」として分類して分析を行った。
- 16) ここでの目的変数である居留意向は、「住みたい」から「住みたくない」までの4段階でたずねているため、変数の水準でいえば順序尺度である。順序尺度を目的変数とする分析方法として順序ロジスティック回帰分析があるが、杉本(2009)が指摘するように、計算が複雑であること、結果の信頼性があまり高くはないこと、結果の使い勝手がよくないことから、線形の重回帰分析を用いて分析を進める。
- 17) 小学生については「あなたは、お父さんやお母さんと、次のことについてどのくらい話しをしますか」、中学生、高校生については「次にあげることについて、あなたは親とどのくらい話しますか」として、それぞれ本文中の表5、表6、表7に示す項目について、「よく話す」「時々話す」「あまり話さない」「まったく話さない」から1つ選んでもらった。なお、重回帰モデルに投入する際には、内容が同じ項目については、ラベルを高校生のものに統一して示した。例えば、小学生の「おとなになってから住むところについて」は、「将来住むところについて」として示している。
- 18) 家族との会話の各変数で、「わからない」と回答する者はいずれも10%に満たないため、ここでは全て欠損値として分析から除外している。
- 19) 家族会話変数における選択肢において、「よく話す」から「まったく話さない」のそれぞれの選択肢に、会話の頻度が多い順に4点から1点を与え、これらの得点を全ての項目で足し合わせ、「会話量」の変数を作成し居留意向との関係を検討したが、有意な影響は見られなかった。
- 20) 分析では、家族観における「わからない」を欠損値として除外している。つまりここで見られる関係は、これらの項目に何らかの態度を表明した者のみを対象にしたものである。
- 21) 家族観のほとんどの変数の間には、相互に有意な相関が見られる。また、これらの項目について因子分析を行うと、小学生と高校生では2因子、中学生では1因子の構造が析出されることから、これらの変数は比較的単純な因子から構成されているといえる。なお、このように変数間の相関が高い場合には、重回帰モデルに投入する際に多重共線性の問題を考えなければならないが、VIF指標などからそのような問題は生じていないようである。
- 22) 定量的方法と質的方法を組み合わせた方法として、「混合研究法 (Mixed Methods Research: MMR)」がある。探索的な分析を出発点とする本研究においても、このようなアプローチの方法は参考になる。MMRについては、中村(2007)が参考になる。

参考文献

- 石戸谷繁 (2004) 「ローカリティを生きる『郡部校』生徒の進路選択」古賀正義編著『学校のエスノグラフィー—事例研究から見た高校教育の内側—』嵯峨野書院、93-119頁
- 杉本典夫 (2009) 『医学・薬学・生命科学を学ぶ人のための多変量解析入門』プレアデス出版
- 鈴木広 (1969) 「社会移動論序説」『哲学年報』第二十八輯、217-259頁
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一 (1990) 「地域と社会移動—地域差、地域効果、および地域移動—」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会、127-149頁
- 富江英俊 (1997) 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻、145-154頁
- 中村高康 (2007) 「混合研究法」小泉潤二・志水宏吉編『実践的

- 研究のすすめ 人間科学のリアリティ』有斐閣、233-247 頁
- 中村高康（2010）「都市部高校生の進路選択とローカリズム」
中村高康編著『進路選択の過程と構造 ―高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ―』ミネルヴァ書房、231-252 頁
- 西出崇（2012a）「地方部の若年層における居住地選択行動の規定要因 ―基本的属性および家族的要因の居住意向への影響―」『政策科学』19 卷 3 号、403-424 頁
- （2012b）「福井県若狭町における次世代定住に関する若年層への意識調査 概要報告」『創地共望』創刊号、45-76 頁
- 三浦典子（1991）『流動型社会の研究』恒星社厚生閣
- Inglehart, Ronald, (1977) *The Silent Revolution*, Princeton, N.J. : Princeton University Press（三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳（1978）『静かなる革命』東洋経済新報社）

